

都市整備

上水町五丁目のマンション等の建設計画について

浅倉成樹議員(公明) ①当該地のマンションと大型店舗の建設計画はどうか。②開発事業における手続及び基準等に関する条例は、この計画にどう生かされたか。

③地域住民と開発業者との話し合いで課題になったことは。④マンション建設に伴い小中学生が増加した場合、通学区を変更する考えはあるか。

市長 ①マンションは8階建て2棟、13階建て1棟、合計21戸である。大型店ドイトの建設計画については、周辺住民に対して説明会が実施され、現在関係各課と協議中である。

②ドイトの出店計画については周辺住民の意向等を受け、それを反映した助言を行った。

③交通量の増加が予想されるため、周辺住宅地への車両流入に対する対策が必要と考える。

教育長 ④現行施設で対応が可能と考えている。



鷹の台駅構内

場合は協議を進めたい。

②快適な駅の利用を実現することは鉄道事業者としての社会的責任もあることから、実現するよう要請していく。その際からは事業者の負担も多くなることから、国や都に補助を要請することも必要と考える。

やタクシーも活用しながら、請願が出された各地域の課題も解消できればと考えている。

花小金井駅北口都市基盤整備事業の完了について

小林秀雄議員(フオ) ①現在道路は迷路状態であるが、いつ解消されるのか。

②北口周辺の樹木はどのような状態なのか。

③移転する東部出張所と図書館は、いつオープンするのか。

④北口東側の一角は防災上の問題点も指摘されているが、市の考えは。

市長 ①平成18年3月末には本来の道路形態となる。

②駅前広場にあるケヤキはそのまま保存し、都市計画道路3・4・16号線にはキンメツゲとドウタンツツジを植栽している。

なお、懸案となっていた桜については、ニワザクラをこの中に加えることになっている。

③来年の2月下旬に竣工、5月8日にオープンの予定である。

④今後も花小金井駅北口地区再開発協議会等の動向を見ながら、地域住民と協力し、まちづくりを行っていききたい。

新小金井街道の开通について

小林秀雄議員(フオ) ①現在の進捗率は。

②開通時期は予定どおりか。

③開通後の交通量は、どのくらいと考えるか。

④現時点で路線バスの運行予定はあるか。また、将来にバスの運行は考えられるか。

市長 ①約80%である。

②車道については平成17年度末の供用開始を目指しているが、都から聞いている。

③都からは1日当たり約1万

2千台と聞いている。

④現在、立川バス株式会社に運行を依頼している。この路線は幹線道路であることから、にバスの運行は考えていない。

都営大沼町二丁目アパートにバス路線の乗り入れを

原 邦彦議員(公明) ①9月定例会で新小金井街道開通に伴う同種の質問をしたが、その後バス事業者との協議はどうか。

②市としてバス事業者に運行を要請している区間はありますか。

③路線確保に向けて、都との調整はどうか。

市長 ①立川バスとは新小金井街道を経由して、都営大沼町一丁目アパートまでバス路線を新設することについて協議をしている。現在のところ、その他の会社との協議は進展していない。

②昭和病院への経路を要望している。

③現在、アパート敷地内をバスの折り返し場所することに、調整を行っている。

東京街道の整備促進と市の対応等について

宮崎昭夫議員(政和) ①錦城高校入口交差点から西側の整備を、市はどう把握しているか。

②東京街道と建設計画のある都市計画道路3・4・19号線との接続計画について、都との調整はどうか。

③東京街道の全線整備を都に強く要請すべきと思うがどうか。

市長 ①都では道路基本設計委託を発注しているが、整備方法は検討中と聞いている。

②現状では事業計画が明確になっていないため、調整は行っていない。今後事業の進捗に合わせて調整を行っていく。

緊急一時宿泊施設等を充実し積極的なホームレス対策を

華表 暁議員(共産) ①生活保護受給者数の変化は。

②被災者一時生活センターの稼働日数は。

③小平元気村おがわ東に緊急一時宿泊施設を設置できないか。



東京街道(大沼町一・二丁目)

③都にはこれまでも歩道設置を要望している。引き続き早期の全線整備を要望していく。

福祉

障がい者のライフステージをどう支援していくか

齊藤 進議員(フオ) ①障がい者自立支援法の施行前に、再度ニーズ調査を行うべきではないか。

②心身障害児通園施設「あすの子園」の待機者数は。

③障害児や障害傾向児の幼稚園入園希望調査を行い、介助員配置の枠も広げ、需要に対応すべきではないか。

市長 ①現在の新地域保健福祉計画が平成19年度に終了する。この中でニーズ調査は考えていないが、実施内容については何らかの形で意見を聞きたい。

高齢者への支援をトータルで考えるために

苗村洋子議員(緑ネ) ①利用者の状態に合わせたサービスを提供するために、ケアマネジメントをどう行っていくか。

②ケアマネジャーへの支援策をどう考えているか。

市長 ①来年4月からの介護保険制度改正に対応し、市と新たに設置する地域包括支援センターや在宅介護支援センター、地

と考えるがどうか。

②障害者の就労支援推進に関する市の考えは。

③相談機能の充実に向けた体制づくりは。

市長 ①現在、審議会等による策定の考え方は国から示されていないが、利用者の意見を反映させる方法を考えたい。

②法律には一般就労への移行を促進する事業が示されているので、都の企業内授産事業や施設外授産事業等、新たな制度の活用も図りたい。

③国から示される方針等の内容を踏まえて相談機能をさらに充実し、計画されている地域自立生活支援センターを平成19年度までに設置したい。

障害者の暮らしと自立をどう支援するか

佐藤 充議員(共産) ①障害福祉計画を策定するに当たり検討していることは何か。

②計画を策定し、実施する上で問題点と解決策は。

③障害者自立支援法により、大幅な負担増となるが、減免策をどうするか。

④計画策定に当たっては、障害者の実態とニーズを反映させる必要があると考えるが、どう市民参画を進めるのか。

市長 ①国の基本指針が示された後、具体的な検討に入る。

介護保険改悪の状況と来春の見直しについて

華表 暁議員(共産) ①本年10月からの制度改正により、施設入所者が施設にいられない状況があったと思うがどうか。

②市内事業者からはどのような声が寄せられているか。市の対応は。

③来年4月から介護保険料の増額はないのかなどの声が寄せられているがどうか。

市長 ①今回の改正は、施設入所者と在宅でサービス受けている人との負担の公平性を確保するために、居住費や食費を自己負担してもらうもので、これにより施設入所者が継続できないという声は寄せられていない。

②一部の通所介護サービス事業者から、食事提供の介護報酬の減算が厳しいと聞いているが、制度改正の趣旨に沿って適切な運用を図っていききたい。

とから、新しい計画の策定に合わせて来年度調査をしたい。

②11月1日現在、2人である。

③近年は受け入れ児童数も増加しているが、入園相談の状況や各幼稚園の対応可能範囲等の調査を行い、今後の取り組みを検討したい。

介護保険改悪の見直しで何が変わるのか

浅倉成樹議員(公明) ①新予防給付の創設により、現行の要介護1の大部分が要支援2に移行するが、影響はどうか。

②新設される地域包括支援センターとはどういうものか。

③施設給付の見直しにより、居住費・食費が介護保険の対象外となったが、対応は。

市長 ①自立支援に向けたサービスを提供するため、要介護状態の軽減等が図れるものと考えられる。

②新予防給付と地域のケアマネジャーへの支援等、包括的・継続的なマネジメントを担う。

③施設利用者には負担が生じるが、低所得者対策により、668人の負担軽減が図られている。

国民健康保険税の負担抑制のため、予防政策を充実すべき

常松大介議員(緑ネ) ①被保険者1人当たりの保険税額を抑制しなければならぬと考えるが、市の見解は。

②健康を維持していくための施策で、最も効果的なのは。

③本年度から基本健診の方法が変わったが、受診者数は昨年比で変化したか。

市長 ①必要な負担はお願いしなければならぬが、負担増はできる限り抑制していく努力が必要である。

②生活習慣病の予防が大切なため、健康教育等の一次予防活動に重点を置き、市民の健康保持と増進に努めたい。

③受診者数が確定していないので比較できないが、集団健診の定員枠をふやしたこと、昨年よりは多くの市民が受診すると考える。

域のケアマネジャー等と連携を図り、身体状況等の変化に応じた継続的なマネジメントが可能となる体制を構築していく。

②対人援助指導や情報提供、困難事例へのサポートなど、総合的な支援を実施していく。

③成年後見制度の利用を支援するための事業を実施し、地域包括支援センターでは虐待防止や早期発見の事業を実施する。

医療

②新設される地域包括支援センターとはどういうものか。

③施設給付の見直しにより、居住費・食費が介護保険の対象外となったが、対応は。

市長 ①自立支援に向けたサービスを提供するため、要介護状態の軽減等が図れるものと考えられる。

②新予防給付と地域のケアマネジャーへの支援等、包括的・継続的なマネジメントを担う。

③施設利用者には負担が生じるが、低所得者対策により、668人の負担軽減が図られている。

健康

②健康を維持していくための施策で、最も効果的なのは。

③本年度から基本健診の方法が変わったが、受診者数は昨年比で変化したか。

市長 ①必要な負担はお願いしなければならぬが、負担増はできる限り抑制していく努力が必要である。

②生活習慣病の予防が大切なため、健康教育等の一次予防活動に重点を置き、市民の健康保持と増進に努めたい。

③受診者数が確定していないので比較できないが、集団健診の定員枠をふやしたこと、昨年よりは多くの市民が受診すると考える。